

平成27年度「奈良県障害者政策推進トップフォーラム」

奈良県障害者政策推進会議 次第

日 時 平成27年9月9日(水)
13:00～14:00
場 所 奈良ロイヤルホテル
「朱雀の間」

1. 開会挨拶

(荒井奈良県知事)

2. 資料説明

奈良県における障害者施策の取組状況

3. 意見交換

4. 閉 会

《配付資料》

○会議次第、出席者名簿

○会議資料

- ・資料1 奈良県における障害者施策の取組状況
- ・資料2 障害者政策推進会議における意見交換テーマについて

奈良県障害者政策推進会議 出席者名簿

平成27年9月9日(水) 13:00～14:00

奈良ロイヤルホテル「朱雀の間」

所属名	役職名	氏名
奈良県	知事	荒井 正吾
奈良県	健康福祉部長	土井 敏多
奈良県	産業・雇用振興部長	森田 康文
奈良県教育委員会	教育長	吉田 育弘
奈良労働局	局長	吉野 彰一
奈良障害者職業センター	所長	石黒 秀仁
奈良県商工会議所連合会	会長	植野 康夫
奈良経済産業協会	会長	佐藤 進
奈良県商工会連合会	会長	中井 神一
奈良県中小企業団体中央会	会長	出口 武男
日本労働組合総連合会 奈良県連合会	会長	小山 淳二
奈良県労働者福祉協議会	事務局長	脇田 登
奈良県障害者福祉連合協議会	会長	藤井 正紀
奈良県特別支援学校長会	会長 (奈良東養護学校長)	木下 理恵

奈良県における障害者施策の取組状況

- | | |
|---------------------------------------|------|
| 1. 奈良県障害者計画の推進 | 1ページ |
| 2. 障害のある人もない人もともに暮らしやすい
社会づくり条例の推進 | 2ページ |
| 3. まほろば「あいサポート運動」の推進 | 5ページ |
| 4. 平成27年度「障害者はたらく応援団なら」の運営 | 6ページ |
| 5. 障害者雇用ビジネスモデル推進事業 | 7ページ |
| 〈参 考〉統計データ等 | 8ページ |

奈良県障害者計画の推進

○ 平成27年3月に策定した奈良県障害者計画(平成27年度～31年度)に基づき、障害者施策を積極的かつ着実に推進します。

障害者施策の推進にあたっての基本理念 (県としての普遍的な心構え)

計画の目標

「障害のある人が暮らしやすいと感じることができる奈良県」を目指します。

(1) 障害のある人を中心に据えた障害者施策の推進

障害のある人やその家族・サポーターとともに考え、ともに行動しながら取組を進めます。

(2) 障害のある人もない人もともに生きる社会の実現

障害を理由とする差別の解消に向けた取組を進めます。

施策推進の基本的な考え方

I 障害のある人に寄り添って、生活全般にわたる包括的な支援をします。

相談、福祉、保健・医療、教育、雇用、社会参加の各分野が連携し、諸課題に対応した包括的な支援を行います。

II ライフステージを通して切れ目のない支援をします。

相談支援が中心となり、地域において、本人(家族)を中心とした支援ネットワークを構築し、生涯を通した一貫した支援を行います。

施策体系(6つの分野と14本の施策の柱)と27年度の主な事業

相談	1. 個別の障害に応じた相談システムの充実 <ul style="list-style-type: none"> (1) 発達障害者支援事業 (2) 高次脳機能障害支援事業
福祉	1. 障害福祉サービス等の充実 <ul style="list-style-type: none"> (1) 障害者自立支援給付事業 (2) 市町村地域生活支援事業
	2. 住まいの確保 <ul style="list-style-type: none"> (1) 障害者グループホーム等整備事業 (2) 県立障害福祉施設建替整備事業
	3. 差別の解消及び権利擁護の推進 <ul style="list-style-type: none"> (1) 奈良県障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり条例推進事業 (2) 障害者権利擁護支援事業
	4. 災害時の支援 <ul style="list-style-type: none"> (1) 土砂災害防災訓練支援事業
保健・医療	1. 保健・医療の充実 <ul style="list-style-type: none"> (1) 重症心身障害児・者医療ケア推進事業 (2) 障害者医療給付事業
	2. 療育の推進 <ul style="list-style-type: none"> (1) 障害児施設運営費 (2) 障害児通所給付事業
教育	1. 特別支援教育の充実 <ul style="list-style-type: none"> (1) 特別支援教育体制整備事業 (2) キャリア教育・就労支援等充実事業
雇用	1. 一般就労への支援 <ul style="list-style-type: none"> (1) なら障害者「はたらく」推進事業 (2) 障害者職場実習促進事業
	2. 福祉的就労への支援 <ul style="list-style-type: none"> (1) 優先調達推進事業 (2) 奈良県庁施設外就労推進事業 (3) 授産商品消費拡大事業
社会参加	1. バリアフリーの推進 <ul style="list-style-type: none"> (1) 鉄道駅バリアフリー整備事業
	2. 情報アクセシビリティの推進 <ul style="list-style-type: none"> (1) 障害者情報アクセシビリティ推進事業
	3. スポーツ・文化芸術活動等の充実 <ul style="list-style-type: none"> (1) 障害者スポーツ・アート交流事業 (2) 全国障害者芸術・文化祭開催準備事業
	4. 県民理解の促進 <ul style="list-style-type: none"> (1) 支えあい県民参加推進事業 (まほろば「あいサポート運動」)

全面施行(平成28年4月1日)に向け必要となる取組

1. 障害を理由とした差別の禁止への対応

本条例においては、
障害を理由とする不利益な取扱いの禁止
・社会的な障害を除去するための合理的な配慮
が定められています。

必要となる取組

障害のある人等から合理的な配慮について意思の表明があった場合、負担が過重でなければ、必要かつ合理的な配慮を行わなければならない。

合理的な配慮の例

身体障害 : 移動の支障となる物を通路に置かないなど、安全に移動できるようにすること。

知的障害 : 資料にふりがなをふるなど、簡単な言葉で具体的に表現すること。

精神障害 : 出勤時間を遅らせるなど、勤務時間の調整を行うこと。

発達障害 : 抽象的な表現は用いず、マニュアルなどを用いて作成の手順を説明すること。

難病 : 通院のための休暇の取得など、勤務日の調整を行うこと。

2. 障害及び障害のある人に関する理解の促進

障害のある人となない人が共に理解しあい、支えあう地域社会を構築するためには、障害及び障害のある人に関する理解を深めることが重要。

○ 職員等への研修 (まほろば「あいサポート運動」の積極的な実践など)

平成27年度の県の取組

(1)啓発

県民 : チラシ配布、県民だよりへの掲載、県民向け説明会の開催(まほろば「あいサポート運動」における研修テーマ)、ガイドラインによる周知等

市町村 : 担当部課長会議、障害福祉課所管以外の会議においてもチラシ配付等を依頼

県民 : はたらく応援団や経済団体等への個別説明・協力依頼、ガイドラインによる周知等

(2)ガイドラインの作成

障害を理由とする差別についての基本的な考え方や具体的事例等を取り込んだガイドラインを作成(平成28年1月予定)

(3)障害者相談等調整委員会の設置

平成27年10月に調整委員会を設置し、ガイドライン(案)について意見聴取

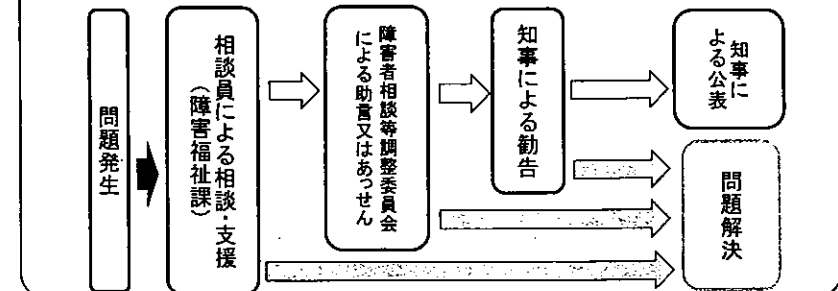
(4)相談体制の整備

平成28年4月1日から相談業務開始

(5)県職員対応要領の作成

国が作成する国等職員向けの対応要領を参考に、県が事務・事業を行うにあたって、職員が遵守すべき服務規律として作成

【参考】相談体制 ~ 問題解決までの流れ ~



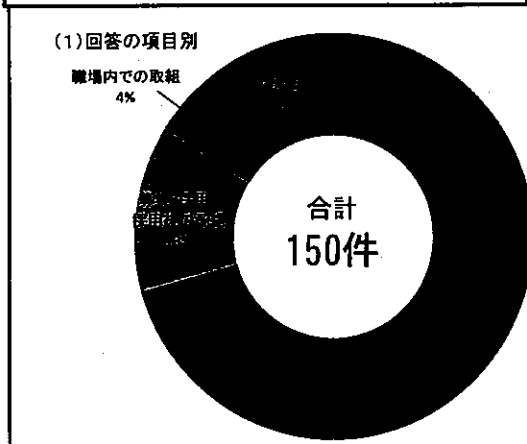
条例に関するアンケート結果（速報）

1. アンケートの実施状況(8月19日現在)

アンケート内容	対象者	回収方法	応募期間	応募件数	左の内訳			
					郵送	メール	FAX	県HP
A ○貴社における障害のある方(従業者、お客様、福祉サービス利用者等)への配慮事例	県内に事業所のある企業等	郵送 メール FAX 県ホームページ	平成27年7月1日から平成27年8月31日	150	116	0	34	0
B ○障害を理由とする差別の事例 ○障害のある方への配慮事例	県内在住、または県内に通勤・通学・通所されている人			49	42	2	1	4

2. 結果概要

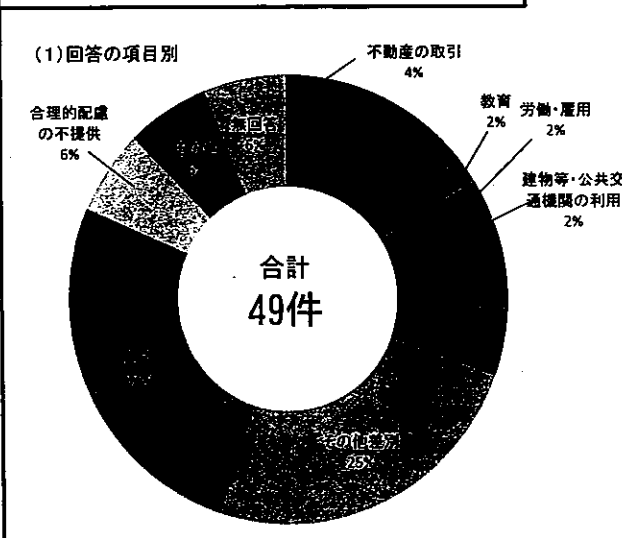
A 企業において実施されている配慮事例



(2)主な回答

項目	件数	貴社における障害のある方(従業者、お客様、福祉サービス利用者等)への配慮事例
バリアフリーの推進	64	・車椅子の利用者が店舗内を移動しやすいように、商品の配列を考えている。身体障害者対応トイレを設置している。段差のある所では、職員が介助している。 ・全営業店で点字ブロックを設置(ATM機器から店内窓口係までの経路)している。車椅子の貸し出しをしている。
意思疎通	42	・事前に相談があれば、講演会の資料にるびをふっている。ゆっくりと大きな声で話をするようにしている。困っている人がいれば、積極的にこちらから声をかけるようにしている。 ・視覚、聴覚等の障害のある方には、カルテに記入しておき、呼び出すときには直接呼びに行ったりしている。
障害のある従業員への配慮	20	・1/4日有給休暇をとれるようにし、なおかつ、通院に関しては、気軽に行けるような配慮をしている。意識的にスキミングを固り、楽しい職場づくりを心がけている。 ・相談しやすい環境づくりと雰囲気づくりを心掛けている。孤立しないようにコミュニケーションをとるように心掛けている。
職場内での取組	6	・障害に関する職員研修を実施している。言葉づかいや言いまわしには、特に気をつけるよう指導している。 ・就労支援センターと人事担当者、現場で連携し、仕事の習熟度確認や人間関係の相談等、トラブルが生じた際に解決できるような体制づくりをしている。
その他	18	・パニックを起こした患者がいた場合、空いている静かな別室で待つように案内している。障害のあるなしに関わらず、挨拶と笑顔を実践している。 ・障害のある人(知的)が運営する売店において、販売価格の面で、端数を設定せず金額の受け渡しに配慮している。 ・会社主催のイベントにて接客実習の受入れを行っている。

B 障害を理由とする差別の事例等



(2)障害を理由とする差別の事例の主な回答

項目	件数	応募者	障害種別	障害を理由とする差別の事例
不動産の取引	2	障害のある方の家族	精神障害	精神障害という理由だけで、管理人から「(住んでる賃貸マンションを)出て行って欲しい」と言われ、仕方なく別の所へ引っ越した。
医療の提供	5	障害のある方	視覚障害	インフルエンザの予防接種を受けに行ったときに、「説明を聞いた」というサインができず、代筆も断られたため、予防接種が受けられなかった。
教育	1	障害のある方の家族	知的障害	養護学校への転校が決まっている障害のある児童に対し、支援学級の担任が子ども達の前で「養護学校と地元の小学校のどっちに行きたい？」と聞いていた。
労働・雇用	1	障害のある方	視覚障害	市役所の事務職採用(障害者枠)で、資格条件として「活字印刷文による出題による出題に対応できる人」となっていたため、受験できなかった。
建物等・公共交通機関の利用	1	障害のある方	聴覚・平衡機能障害	交通機関で切符を購入する時、説明を聞きかかったが、詳しく説明してくれない上に、耳が不自由なので説明を書いても書いてもらえなかった。
商品の販売・サービスの提供	5	障害のある方の家族	聴覚・平衡機能障害	聴覚障害者という理由で、絵画教室の見学をさせてもらえなかった。
その他差別	12	障害のある方	内部機能障害	駐車場で、車に障害者カードをフロント外からよく見える位置に置いて車を離れたところ、車から戻ると「偽障害者、車を停めるな」と書かれた段ボールを貼られた。
要望	13	障害のある方の家族	精神障害	格差を減らすために福祉を充実させて欲しい。
合理的配慮の不提供	3	障害のある方の家族	重症心身障害	県立施設で、おむつ交換をする場が無かった。
その他	3	障害のある方	精神障害	家を探すとき、精神障害を持っているということ言ってはならない空気がある。

(3)障害のある方への配慮事例の主な回答

障害種別	障害のある方への配慮事例	事例の場面
身体障害	電車の駅の乗り降りする際に、車椅子の方を補助する対応が当たり前で風景に感じる。	交通機関・道路
視覚障害	駅や道路で援助してくれる人が多くなった。	交通機関・道路
内部機能障害	オストメイト用トイレが公共施設を中心に増えて来た。	交通機関・道路、公共施設、買い物先
知的障害	行きつけの内科の先生がとても優しく、息子が診察する時も丁寧に診察してくれる。	病院
重症心身障害	東京の外資系ホテルで食事の形態をこちらの希望通りに対応してくれた。	その他
精神障害	飛行機で、当日にパニック障害が出るかもと伝えると、圧迫感のない席に代えてくれた。	交通機関・道路
発達障害	子どもがパニックをおこして暴れたため、「110番」に通報した時、警察官がとても優しく対応してくれた。	住まい(家庭等)

条例の施行に向けたスケジュール

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
		上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬		
啓発	県民	パンフレット案作成				県民だより原稿作成	県民だより掲載						県民だより掲載		
	市町村	●担当部長課長会議				※障害福祉課所管以外の会議においても資料配付等を依頼	（あいさサポート運動推進協議会）						●担当部長課長会議		
	事業者	（ホームページ掲載）				※はたらく応援団経済団体への事前説明	●障害者政策推進トップフォーラム						●障害者政策推進トップフォーラム		
ガイドラインの作成		事例調査設計			事例調査			結果取りまとめ	ガイドライン素案作成	ガイドライン案作成	（ガイドライン確定）			（ガイドライン公表）	
障害者相談等調整委員会の設置及び運営		規則制定（施行規則）委員調整				①県民向けアンケート ②県内にある事業所等向け調査 ③全庁向け調査			●第1回 ●第2回 ●第3回	●第4回			障害者相談等調整委員会		
相談窓口の設置等体制整備								相談体制の検討（人員・執務場所等）			相談窓口設置準備	相談員募集			（事前研修）
職員対応要領の作成								①知事部局職員向け（人事課）②公立学校職員向け（教育委員会）③警察職員向け（警察本部）						●国の対応要領	
その他		◆6月議会				●障害者政策推進本部会議 ●第1回施策推進協議会	●条例一部施行			◆9月議会			●障害者政策推進本部会議 ◆2月議会		
		（ホームページ掲載）			（パンフレット配布）（制定周知版）			（あいさサポート運動推進協議会）			（ガイドライン確定）			（ガイドライン公表）	
		●障害者権利擁護・虐待防止研修				●障害者向け説明会 各種媒体を用いた広報			●事業者向け説明会 各種媒体を用いた広報			●県民だより掲載			

条例施行

【まほろば「あいサポート運動」とは】

- ・障害の有無にかかわらず、誰もが暮らしやすい共生社会を実現するため、奈良県が平成25年8月から鳥取県等と共同で推進している運動
- ・県民の方に、①多様な障害の内容・特性、②障害のある方が困っていること、③配慮の仕方やちょっとした手助けの方法などを知ってもらい、実践していくことが目的



○まほろば「あいサポーター」の養成

- ①多様な障害の特性、障害のある方が困っていること、障害のある方への必要な配慮などを理解して、日常生活において障害のある方が困っているときに、ちょっとした手助けをするサポーターを養成
- ②まほろば「あいサポーター」研修を受講した方を「あいサポーター」として認定
 - <目標> 10,000人(㊟～㊿)
 - <実績> 6,321人(H27年9月9日現在)
 - <研修実績> 研修回数: 104回
内訳: 県24市町村27企業7障害者団体18民生委員11
国機関4福祉施設6その他団体7
 - <研修内容>
 - ・まほろば「あいサポート運動」について
 - ・多様な障害について(DVD視聴50分)
 - ・簡単な手話講座

○まほろば「あいサポート企業・団体」の認定

- ・職員を対象とした「あいサポーター研修」を行うとともに、本運動に積極的に取り組む企業・団体等を認定
 - <目標> 50団体(㊟～㊿)
 - <実績> 31企業・団体(H27年9月9日現在)
 - 内訳: 企業12障害者団体6市町村10その他団体3

○まほろば「あいサポートメッセンジャー」の養成

- ・「あいサポーター」研修の講師として、「あいサポートメッセンジャー」を養成
 - <目標> 60人(㊟～㊿)
 - <実績> 134人(H27年9月9日現在)
 - 内訳: 障害者団体91市町村23商工団体5企業7その他団体8

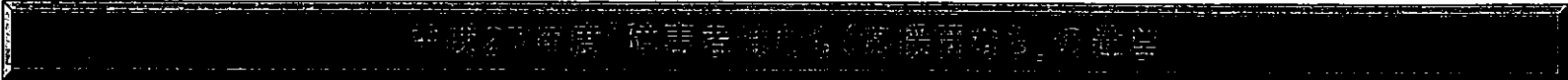
○まほろば「あいサポート運動」推進協議会を設置

構成団体: 県、39市町村、21障害者団体、4商工団体等 計68団体

まほろば「あいサポート企業・団体」一覧

(平成27年9月9日現在)

認定番号	企業・団体名
第1号	株式会社 アドバンス
第2号	株式会社 いそかわ
第3号	楠村牧場株式会社
第4号	社会福祉法人恩賜財団 済生会中和病院
第5号	ケイミュ株式会社 奈良テクノセンター
第6号	小山株式会社
第7号	タビオ奈良株式会社
第8号	奈良交通株式会社
第9号	奈良積水株式会社
第10号	奈良中央信用金庫
第11号	株式会社 ハートフルコープなら
第12号	株式会社ファミリーマート 関西第3地区営業統括部 奈良営業所
第13号	社会福祉法人 こぶしの会
第14号	サポート21なら
第15号	奈良県肢体不自由児・者父母の会連合会
第16号	社会福祉法人 奈良県社会福祉協議会
第17号	奈良県重症心身障害児(者)を守る会
第18号	奈良県障害者運転者協会
第19号	奈良県身体障害者福祉協会連合会
第20号	奈良県断酒連合会
第21号	一般社団法人 北和福祉振興一道会
第22号	奈良市
第23号	生駒市
第24号	三郷町
第25号	広陵町
第26号	吉野町
第27号	大淀町
第28号	十津川村福祉事務所
第29号	桜井市
第30号	宇陀市
第31号	川西町



1 第1回意見交換会

(1) 開催日時及び会場

平成27年6月4日(木) 14:00~16:00 (於) 県社会福祉総合センター

(2) 出席者

登録企業等、関係機関、事務局、他(計49名)

(3) 主な内容

- 奈良県、奈良労働局からの説明
 - ・ 職場実習の進め方について
 - ・ 障害福祉施策について
- 「障害者はたらく応援団なら」登録企業からの取組紹介(株式会社アドバンス)
- 意見交換

2 障害者就業支援セミナー

(1) 開催日時及び会場

平成27年8月26日(水) 10:00~16:40 (於) 県社会福祉総合センター

(2) 出席者

登録企業等、就労支援機関、特別支援学校、関係機関、事務局、他(計98名)

(3) 主な内容

- 講演
 - ・ 登録企業(第一化工株式会社、小山株式会社)から 障害者雇用の具体的取組を紹介
- 事例検討としてのグループワーク

3 「障害者雇用促進ジャーナルはたらく」の発行

(1) 趣旨

県内の企業、経済・労働団体や市町村等が様々な情報を共有するために、奈良県が取組を進めている障害者雇用施策や、障害者雇用に関する具体的な制度、障害者雇用に関する先進事例などを紹介し、障害者雇用を更に促進するために発行する。

(2) 配布先(2,000部)

・ 県内企業(約1,000社)、県内の経済・労働団体、市町村、福祉団体等

(3) 発行

- ・ 第4号:平成27年9月
 - ・ 第5号:平成28年2月(予定)
- ※ 年2回(9月、2月)の発行を予定

4 登録企業等の一覧

(平成27年9月現在 計42社(下線は平成27年9月登録))

《 県内企業 》

※奈良県内で雇用保険の加入手続きを行っている事業所

- 製造業
 - ケイミュー株式会社 奈良テクノセンター(外壁材製造)
 - 株式会社ジェイテクト 奈良工場(自動車部品製造)
 - 奈良積水株式会社(積水ブランドのユニットバス部品の製造)
 - 近畿セキスイハイム工業株式会社(住宅関連部材の製造)
 - GMB株式会社(自動車部品製造)
 - 第一化工株式会社(各種プラスチック製品の製造)
 - 天龍化学工業株式会社(合成樹脂製品の製造)
 - シンワ精機株式会社(機械部品製造)
- 製造販売業
 - 佐藤薬品工業株式会社(医薬品製造販売)
 - タビオ奈良株式会社(靴下卸・販売)
 - ラック産業株式会社(繊維製品卸・販売)
- 金融業
 - 奈良中央信用金庫(金融機関)
 - 株式会社南都銀行(金融機関)
- 旅客運送業
 - 奈良交通株式会社(自動車輸送等)
- 宿泊業
 - 株式会社奈良ホテル(奈良ホテル)
 - 株式会社奈良ロイヤルホテル(奈良ロイヤルホテル)
 - 株式会社ホテルマネジメント(ホテル日航奈良)
- 小売業
 - 株式会社いそかわ(スーパーマーケット)
 - 市民生活協同組合ならコープ(共同購入販売)
- 飲食サービス業
 - 株式会社アドバンス(日本マクドナルド株式会社フランチャイジー)
- 印刷業
 - 株式会社アイブリコム(各種紙媒体の制作・印刷)
- 医療・福祉業
 - ウェルコンサル株式会社(各種介護サービス等)
 - 社会福祉法人恩賜財団済生会中和病院(病院・老人保健施設)
 - 社会福祉法人うねび会(各種介護サービス等)
 - 社会福祉法人協同福祉会(各種介護サービス等)
 - 社会福祉法人清光会(各種介護サービス等)
 - 社会福祉法人奈良市社会福祉協議会(介護保険等社会福祉に関する事業)
 - 社会福祉法人万葉福祉会 万葉苑(特別養護老人ホーム)
 - 社会福祉法人萌(障害福祉サービス事業)
 - 社会福祉法人ぶろほの(障害福祉サービス事業)
- 農産物加工業
 - 株式会社ハートフルコープなら(農産物等の加工:ならコープ特例子会社)
- 酪農業
 - 植村牧場株式会社(酪農、乳製品製造・販売)
- 物品リース業
 - 小山株式会社(寝具等リース・販売)
- ビルメンテナンス業
 - アスカ美装株式会社(総合的ビルメンテナンス業務)
 - 株式会社KBS(総合的ビルメンテナンス業務)
 - 株式会社シティサービス(総合的ビルメンテナンス業務)
- その他事業
 - 株式会社CWS(物流システム業務等)

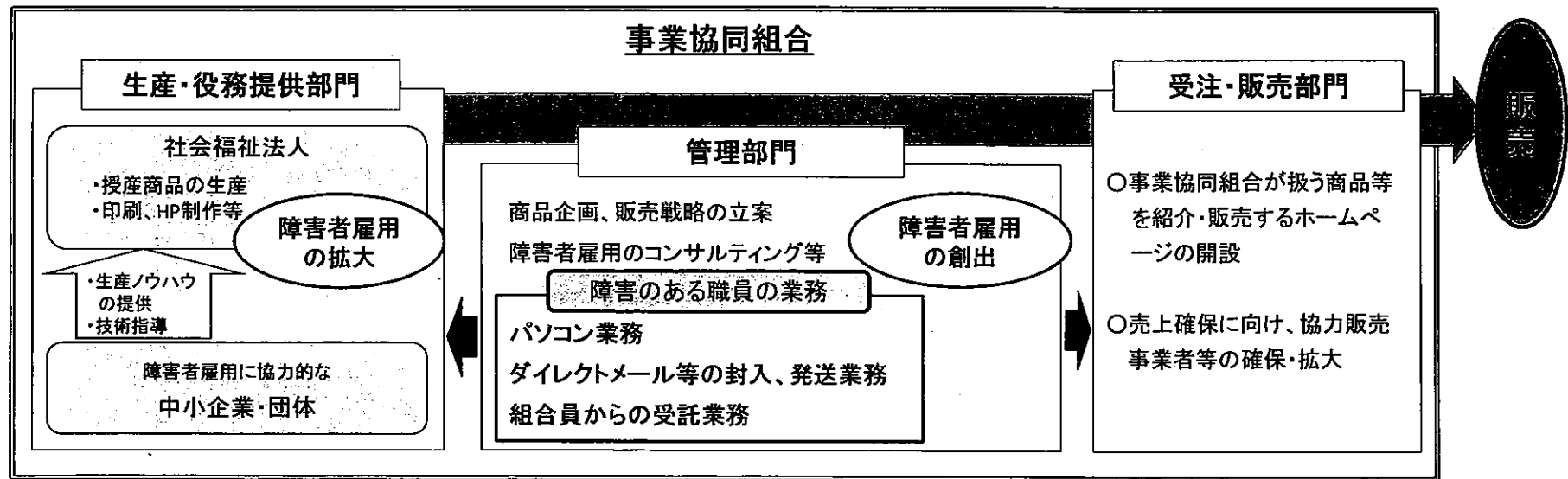
《 県外企業 》

※奈良県外で雇用保険の加入手続きを行っている事業所

- 小売業
 - イオンリテール株式会社(総合小売)
 - 株式会社エーコープ近畿(生鮮食品を中心としたスーパーマーケット)
 - 富士ゼロックス大阪株式会社(複写機などの各種情報機器販売)
- 宅配業
 - ヤマト運輸株式会社(宅配便等)
- 飲食サービス業
 - スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社(接客サービス・飲食)

障害者雇用の拡大を図るため、福祉的就労を含めた障害のある人の就労の場を提供し、生産から販売までを取扱うモデル事業の具体的な展開を目指して、県と民間企業等が一体となって取り組みます。

《 事業協同組合制度を活用した障害者雇用ビジネスモデル事業 》



【事業の特長】

- 中小企業・団体から生産ノウハウの提供等を受けることにより、授産商品の質を向上
- 協力販売事業者等の確保・拡大により、売上を確保
- 事業協同組合において障害者の雇用促進に取り組むことにより、その取組に参画する中小企業と事業協同組合で、障害者の実雇用率の通算が可能

1 障害者雇用率の状況

- 平成26年の障害者雇用率は2.22% (全国5位)
 - ・2.0%の法定雇用率が適用される一般の民間企業(常用雇用者50人以上規模の企業)の数は525社(前年より29社増)。
 - ・雇用されている障害者数は、1,822.5人(前年より61.0人増加)
 - ・法定雇用率を達成している企業は295社(前年より18社増加)

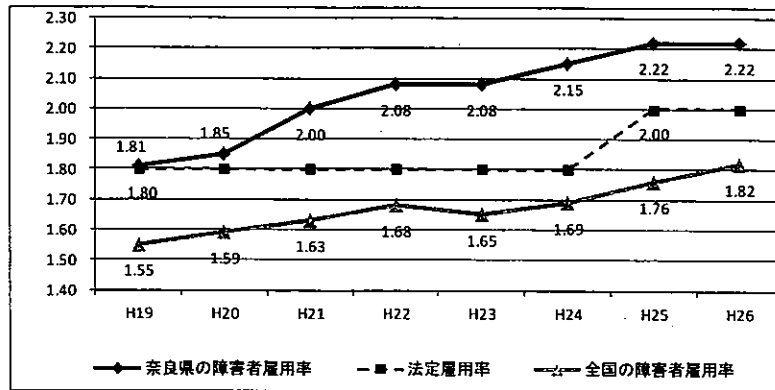
奈良県における障害者雇用率 (単位:%)

年	奈良県	対前年比(奈良県)	全国	対前年比(全国)
H19	1.81	▲ 0.07	1.55	0.03
H20	1.85	0.04	1.59	0.04
H21	2.00	0.15	1.63	0.04
H22	2.08	0.08	1.68	0.05
H23	2.08	0.00	1.65	▲ 0.03
H24	2.15	0.07	1.69	0.04
H25	2.22	0.07	1.76	0.07
H26	2.22	0.00	1.82	0.06

資料出所 厚生労働省 調査時点 毎年6月1日

算出方法 障害者法定雇用率が適用される一般の民間企業(常用労働者数50人以上規模の企業)で集計したものの。

法定雇用率と奈良県の障害者雇用率



※ 障害者法定雇用率は、平成25年4月から1.8%から2.0%に引き上げ。障害者雇用義務対象企業は、従業員56人以上から50人以上に拡大。

- 平成26年の全国における障害者雇用率の平均は、1.82%
 - ・法定雇用義務のある民間企業で雇用されている障害者数は、全国で43万1,225.5人と過去最高を更新。(奈良県は、1,822.5人)
 - ・法定雇用率達成企業の割合は、44.7%。(奈良県は、56.2% 全国9位)
 - ・法定雇用率未達成企業は47,888社で、障害者を1人も雇用していない企業が、未達成企業に占める割合は、59.4%。(奈良県は、60.0%)

都道府県	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	順位	実雇用率	順位	実雇用率	順位	実雇用率
山口	1	2.46	1	2.33	1	2.28
大分	2	2.28	5	2.15	5	2.10
佐賀	3	2.27	4	2.17	4	2.13
福井	4	2.26	2	2.27	2	2.27
奈良	5	2.22	3	2.22	3	2.15
岡山	6	2.16	14	1.93	15	1.82
宮崎	7	2.15	9	2.04	9	1.96
長崎	8	2.15	7	2.10	6	2.08
沖縄	9	2.15	6	2.12	10	1.95
熊本	10	2.14	8	2.08	8	1.97
和歌山	11	2.06	10	2.03	12	1.89
高知	12	2.04	12	1.94	7	1.98
鳥取	13	2.02	15	1.89	13	1.88
鹿児島	14	2.15	11	2.02	11	1.92
長野	15	1.96	16	1.88	14	1.83
京都	16	1.95	13	1.93	16	1.80
岩手	17	1.93	17	1.87	18	1.79
徳島	18	1.90	26	1.78	31	1.68
北海道	19	1.90	19	1.85	20	1.78
兵庫	20	1.90	21	1.84	19	1.79
広島	21	1.90	20	1.84	21	1.78
鳥取	22	1.88	27	1.77	17	1.80
香川	23	1.88	18	1.86	23	1.75
山形	24	1.88	24	1.79	35	1.64
滋賀	25	1.87	22	1.81	22	1.78
富山	26	1.85	23	1.80	25	1.71
青森	27	1.83	25	1.78	27	1.70
石川	28	1.82	40	1.69	45	1.57
大阪	29	1.81	29	1.76	30	1.69
福岡	30	1.80	28	1.76	28	1.69
埼玉	31	1.80	35	1.71	29	1.62
静岡	32	1.80	33	1.72	33	1.65
山梨	33	1.79	38	1.70	29	1.69
岐阜	34	1.79	30	1.74	26	1.70
三重	35	1.79	47	1.60	46	1.57
群馬	36	1.79	32	1.73	44	1.59
東京	37	1.77	34	1.72	32	1.66
千葉	38	1.77	36	1.71	38	1.63
秋田	39	1.77	44	1.67	47	1.56
福島	40	1.76	39	1.69	34	1.64
栃木	41	1.76	43	1.68	41	1.59
新潟	42	1.75	46	1.65	42	1.59
茨城	43	1.75	45	1.66	43	1.59
神奈川	44	1.75	42	1.68	37	1.63
愛知	45	1.74	41	1.68	40	1.61
愛媛	46	1.74	31	1.73	24	1.71
宮城	47	1.74	37	1.71	36	1.63
全国平均		1.82		1.78		1.69

2 障害者職場実習の状況

①県立特別支援学校における職場実習の状況

○平成26年度に実施した職場実習の業種別状況

・製造業・卸売業・小売業・医療・福祉の分野で職場実習の受け入れが増加

業種	企業(事業所)名	店舗	業種	企業(事業所)名	店舗	業種	企業(事業所)名	店舗	業種	企業(事業所)名	店舗	業種	企業(事業所)名	店舗
製造業 (39)	樽の宿酒造株式会社	1	卸売業・ 小売業 (44)	株式会社オークワ	7	医療・福 祉(57)	奈良県立医科大学なかよし保育園	1	飲食・サ ービス 業(12)	フレア在宅マッサージ	1	教育・学 習支援業 (5)	ゲスト 大和郡山店	1
	株式会社柿の葉ずし熊本家平宗	1		香芝インター店、高田神楽店、坊城店、大淀西 店、醍醐店、欽傍店、葛城忍海店、	1		斑鳩町立 あわ保育園	1		木村大仏堂はりマッサージ	1		かつば寿司 香芝店、榎原店	2
	株式会社ジェイテクト 奈良工場	1		JAならけんまほろばキッチン	1		社会福祉法人斑鳩町社会福祉協議会	1		ひまわりはりきゆう整骨院	1		マクドナルド 169榎原店、奈良北店、イオンモール大和郡 山店、25号斑鳩店	4
	株式会社林一ニ 天理工場	1		イオンリテール株式会社 高の原店、奈良店、榎原店、登美ヶ丘店、斑鳩 店、五條店	6		介護事業所 たんぽぽ	1		白麗治療院	1		株式会社ファイブスター ココス大安寺店、ドリームランド前店	2
	株式会社村田鉄工所	1		スーパーセンターオークワ 名張店	1		ゆあほうむ榎原	1		朱雀鍼灸整骨院	1		株式会社室生天然酵母パン飛鳥店 Sizin	1
	株式会社三輪そうめん山本	1		株式会社エコーブ近畿 Aコープ榎原店、五條店	2		万葉介護サービス	1		さかい鍼灸院	1		株式会社室生天然酵母パン飛鳥店 Sizin	1
	華竹コンクリート工業株式会社	1		株式会社近衛ストア 新庄駒店、大和高田店、香芝店	3		きび秀華苑	1		あすなろ鍼灸整骨院	1		株式会社室生天然酵母パン飛鳥店 Sizin	1
	光洋サーモシステム株式会社	1		株式会社近衛ストア 新庄駒店、大和高田店、香芝店	3		ほらいずん	1		近鉄奈良駅	1		株式会社室生天然酵母パン飛鳥店 Sizin	1
	シワ精機株式会社	1		ハーベス 大和郡山店	1		社会福祉法人 天理	1		近畿福山通運株式会社	1		ベーカリーレストラン サンマルク 奈良学園前店、榎原店	2
	第一化工株式会社	1		ファッションセンター しまむら榎原西店	1		社会福祉法人 中川会	1		原口運送商事株式会社	1		香芝市立鐘田幼稚園	1
	眞製粉株式会社	1		株式会社光洋マックスパリュ 登美ヶ丘店、生駒南店、JR奈良店	3		社会福祉法人南都栄寿会 西ノ京苑	1		新日本輸送株式会社	1		学校法人西大和学園白鳳女子短期大学	1
	東洋シール工業株式会社	1		株式会社啓林堂書店 本部	1		ウエルライフ郡山	1		岡村印刷工業株式会社	1		公立学校法人奈良県立医科大学	1
	奈良積水株式会社	1		株式会社ハートフルコープなら	1		パークヒルズ 田原苑	1		株式会社今福設備工業	1		田原本町立田原本幼稚園	1
	有限会社ティケイファミリー	1		ならコープ 学園前店、たかだ店、六条店	3		宝山会奈良小南病院 佐保の里	1		株式会社バソナハートフル	1		斑鳩町立 斑鳩幼稚園	1
	ラック産業株式会社	1		株式会社三洋堂書店 榎原神宮前店	1		幸寿園	1		かもきみの湯	1		大和郡山市役所市民生活部 人権施策	1
	近畿セキスイハイム工業株式会社	1		味覚舗株式会社 奈良工場	1		いずみ保育園	1		近畿ビルサービス株式会社	1		奈良労働局	1
	シンコー食産株式会社	1		アビタ西大和	1		奈良県病院機構 奈良県総合医療センター、西和医療セン ター、リハビリテーションセンター	3		近畿郵政研修センター	1		奈良県庁	1
	日清医療食品株式会社	1		スーパーエバグリーンプラス 榎原南店	1		清寿苑	1		小山産業株式会社	1			
	理想実業	1		スポーツデポ	1		天理よろず相談所病院、白川分院	2		奈良健康ランド奈良プラザホテル	1			
	シャープ特選工業株式会社	1		スーパーセンターライアル 桜井店、田原本店、大和小泉店	3		済生会中和病院	1		奈良パークホテル	1			
	榎村醸造	1		万代 学園前店	1		川合町立西穴関保育園	1		SMBCグリーンサービス株式会社大阪本社	1			
	中西製作所	1		ディオ上牧店	1		万葉苑	1		株式会社リック	1			
	奈良コープ産業	1		スーパースポーツゼビオ奈良店	1		香芝市立五位堂保育園、二上保育所	2		日本労働者協同組合連合会センター事 業団 奈良西事業所、奈良中和事業所	2			
	株式会社ダイショク	1		株式会社メガスポーツスポーツオーソリティ 榎原店	1		ポレポレケアセンター白樺	1		株式会社サイ引つ越しセンター 奈良支店	1			
	株式会社三晃	1		名阪食品	1		旭	1		南都ビジネスサービス株式会社	1			
	高田ゴム工業	1		株式会社マツダスポーツ	1		大和桜井園	1		株式会社シティサービス	1			
	サンコーテクノ株式会社	1		高松農園	1		有限会社 永真会	1		ヘアスタジオ ヒルブルーム	1			
	森井食品株式会社	1		UEDAなっば工房	1		国立病院機構 奈良医療センター	1		株式会社CWS	1			
	タビオ奈良株式会社	1		菊井農園	1		奈良苑	1		美穂苑	1			
	佐藤薬品工業株式会社	1		一般社団法人信貴山病院ハートランドしぎさん	1		あかね保育園	1		関西電力株式会社奈良営業所	1			
	榎本街匠工業株式会社	1		株式会社サニーオーク	1		三笠保育園	1		みかさクリーニング	1			
	株式会社 瀬村商店	1		社会医療法人健全会土庫病院	1		こだま保育園	1		春日野荘	1			
	株式会社協栄製作所	1		社会福祉法人葛城福祉園第一葛城学園	1		サンコーテクノ	1		ホテル日航 奈良	1			
	東洋シャッター	1		社会福祉法人協同福祉会あすなろ保育園	1		ウエルケア フレンド尼克社	1		奈良ホテル	1			
	豊運堂	1		社会福祉法人三養福祉会榎原の郷	1		桃源の里治療院	1		株式会社 梨本商店	1			
	奈良化成	1		宮ノ森保育園	1		内藤治療院	1		リサイクル事業所	1			
	ハマキョウレックス	1		奈良県立医科大学病院	1		万達鍼灸院	1		株式会社タカソノリーブス	1			
	奈良スバル自動車株式会社	1					はまゆう鍼灸整骨院	1		かしはらリサイクルサービス株式会社	1			
	建設業(1)	吉留建設株式会社		1										

計 195ヶ所(165社)

昨年度 131ヶ所(113社)

※平成26年度より2年生の実習も加算

②職場実習の状況(障害者就業・生活支援センター)

○平成26年度に実施した職場実習の業種別状況

- ・製造業、医療・福祉の分野での職場実習の受入が増加
- ・昨年度より実習件数も増加【179件(H25)→209件(H26)】

業種	企業(事業所)名	店舗	業種	企業(事業所)名	店舗
製造業 (31)	奈良種水株式会社	1	飲食サービス(8)	日本マクドナルド株式会社	5
	光金属精工株式会社	1		岡山イオン店 田原本店 榎原店 榎井店 御所747店	
	第一化工株式会社	1		ステーキのどん	1
	日清医療食品株式会社	1		自給の園レストラン	1
	株式会社ヨシケイ ナラ	1		株式会社ワン・ダイニング	1
	エビス株式会社	1		帝塚山学園 幼稚園・小学校	1
	株式会社共栄商會	1		ヒューマンリソースエーション	1
	ハウスあいファクトリー株式会社	1		徳貴山病院	1
	薬師プラスチック	1	秋津清池病院	1	
	株式会社アスレイ	1	平成記念病院	1	
	株式会社丸芳食品	1	社会福祉法人豊生 仲あほうむ健康	1	
	イズミフード株式会社	1	ひまわり生協苑	1	
	興隆防務株式会社	1	社会福祉法人普栄福祉会 秋の台ちどり	1	
	株式会社ハートフルコブなら	1	西奈良中央病院	1	
	光洋機械工業株式会社	1	社会福祉法人奈良市和楽園 和楽園	1	
	株式会社エルアイ武田	1	養正寺薬師会 光明園	1	
	クオオ奈良株式会社	1	慈光園	1	
	株式会社瀬村商店	1	社会福祉法人徳園 徳園	1	
	株式会社MSTコーポレーション	1	株式会社はるす	1	
	株式会社ノノ洋製作所	1	社会福祉法人木樹会 和星(にこり)	1	
	有明会社研友社	1	社会福祉法人うねい会 ぼれぼれ白蓮	1	
	カーフ	1	南郷栄寿会 西の涼苑	1	
	株式会社岸本製作所	1	社会福祉法人松福会 普賢山インパルス	1	
	高輝工業株式会社 五寺工場	1	医療法人清和会 サンライフ	1	
	寺田様下上所	1	有明会社デザインサービス	1	
	田村薬品工業株式会社	1	社会福祉法人一全 ローズ	1	
	ホシエヌ製菓株式会社	1	社会福祉法人 朝	1	
	株式会社プロデュースカンパニー	1	ふれあい	1	
	ムード商事株式会社	1	社会福祉法人中川会	1	
	株式会社バルカーシールソリューションズ	1	きびきび苑	1	
	株式会社タイセイパック	1	小山株式会社	1	
株式会社オークワ 香芝IC店 高田神楽店 榎井北店	3	有限会社からふるクリーニング	1		
ならコープ コープたかだ	1	株式会社スーパーホテル	1		
株式会社近商ストア 学園前店	1	榎原観光ホテル	1		
株式会社ユニクロ 香芝店	1	日通・パナソニック ロジスティクス株式会社	1		
株式会社GU 香芝ヶ丘店 アピタ西大和店 榎原店	3	株式会社CWS	1		
株式会社ロフト	1	株式会社イベント21	1		
株式会社ライオン	1	あらた株式会社	1		
スーパートライアル 田原本店	1	人材ニュース株式会社	1		
ラッキー 五寺店	1	アスカ製菓株式会社	1		
株式会社エーコープ近畿 Aコープ	1	近畿日本鉄道株式会社	1		
株式会社ココカラファイン 高田店	1	センコー株式会社	1		
株式会社万代 香芝二上店 新庄店	2	榎原市役所	1		
株式会社セリア 榎井店	1	香芝市役所	1		
株式会社三洋堂書店 榎原神宮前店	1	広陵町役場	1		
ブランシェ株式会社	1	明日香村役所	1		
ヴィレッジヴァンガード	1	高取町役場	1		
大和物産株式会社	1	榎原文化会館	1		
株式会社中村	1	地域障害者職業センター	1		
第一自然園	1	福祉研修センター	1		
有限会社上田五米茶屋	1	高田商業高等学校	1		
興行機構	1	奈良県庁	1		
		奈良県立医科大学	1		
		公的機関(11)	11		

計 113ヶ所(104社) 昨年 88ヶ所 (71社)

③県庁における障害者職場実習の受入

○平成26年度の実績

部局	所属	受入予定人数	受入人数
総務部	秘書課	1	1
	総務課・人事課	1	1
	統計課	1	1
地域振興部	市町村振興課	1	1
	うだ・アニマルパーク振興室	2	2
	万葉文化館	2	2
	美術館	2	2
	榎原文化会館	2	2
	エネルギー政策課	1	1
健康福祉部	地域福祉課	1	1
	障害福祉課	3	3
	長寿社会課	1	1
	地域包括ケア推進室	1	1
医療政策部	こども家庭課	1	1
	郡山保健所	1	1
	桜井保健所	1	1
	吉野保健所	1	1
	内吉野保健所	1	1
くらし創造部	野外活動センター	1	1
	榎原公苑	2	2
産業・雇用振興部	人権施策課	1	1
	企画管理室	1	1
農林部	マーケティング課	1	1
県土マネジメント部	平城京歴史館	1	1
会計局	総務課	1	1
教育委員会	企画管理室	1	1
	学校教育課	2	1 (1名辞退)
	人権・地域教育課	1	1
	文化財保存事務所法隆寺出張所	1	1
	県立教育研究所	1	0 (実習辞退)
	合計	38	36

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
受入予定所属数	30	37	31	30
受入所属数	27	29	30	23
受入人数	28	31	36	26

※平成27年度は、実習実施中

○職場実習受入課の感想

- ・昨年の実習受入れ経験から、仕事の切り出しがスムーズに行えた。
- ・事前面談等の打合せを行ったことで、本人への配慮点や得意分野を踏まえた作業を行うことが出来き、障害のある方と共に働くことを考える良い機会となった。

○今後の取組

- ・職場実習受入に係る事前研修を継続して行う。
- ・実習の振り返りを行い、個別の課題整理を行う。
- ・実習生に応じて5日間の実習も積極的に実施する。(原則3日間)

3 県立特別支援学校卒業生の進路状況

○ 平成26年度県立特別支援学校(10校)の卒業生255人のうち、一般企業等に就職した者は92人で、前年より28人増加

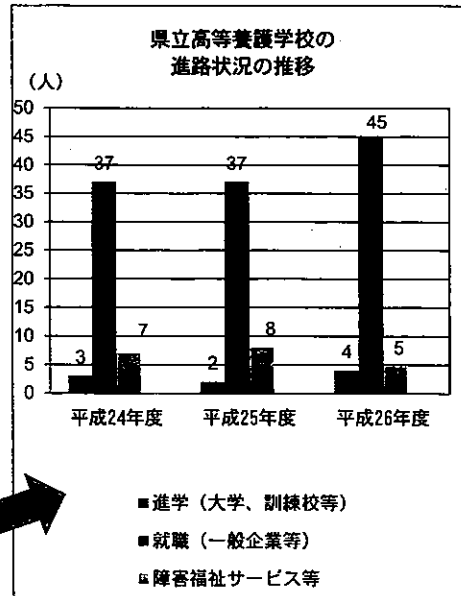
- ・就労連携コーディネーターの職場開拓により、92人のうち28人が雇用に結びついた。
- ・高等養護学校卒業生54人のうち、一般企業等に就職した者は45人(就職率:83%)

進路	年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	人	%	人	%	人	%	人	%
進学(大学、訓練校等)	7	3.3	9	3.7	17	6.7		
就職(一般企業等)	63	29.4	64	25.8	92	36.1		
障害福祉サービス等	136	63.6	167	67.3	138	54.1		
その他	8	3.7	8	3.2	8	3.1		
合計	214		248		255			

《各校の卒業生数》

障害別	学校名	H24	H25	H26
視覚障害	盲学校	4	6	12
聴覚障害	ろう学校	5	9	8
肢体不自由	奈良養護学校	16	13	8
	明日香養護学校	5	14	4
知的障害	奈良東養護学校	25	38	55
	奈良西養護学校	24	29	17
	二階堂養護学校	27	36	27
	西和養護学校	37	31	44
	大淀養護学校	24	25	26
	高等養護学校	47	47	54
	合計	214	248	255

《数字は人数》



4 奈良県における工賃の状況

- ・奈良県の平成26年度の平均工賃は14,335円(昨年より479円増加)
- ・平成18年度と25年度の平均工賃を比較すると約4,000円の増額となっている。
- ・平成27年度は、工賃向上を図るため、障害者就労施設において生産される授産商品等を購入できる「はたらく障害者応援プレミアム商品券」を発行(6万枚(発行総額3千万円))

○ 平均工賃の推移

	H23	H24	H25	H26	H31目標
県	13,240	13,305	13,856	14,335	20,000
全国	13,586	14,224	14,437	(集計中)	—

(単位:円)

○ 平成25年度 全国平均工賃(就労継続支援B型事業所)

順位	都道府県	平成25年度平均工賃	平成18年度平均工賃	伸び率(018→25)	順位	都道府県	平成25年度平均工賃	平成18年度平均工賃	伸び率(018→25)
1	福井県	19,733	15,493	127.4%	26	静岡県	14,055	13,661	102.9%
2	徳島県	19,299	14,636	131.9%	27	沖縄県	14,032	13,552	103.5%
3	北海道	18,848	15,305	123.1%	28	富山県	14,027	11,933	117.5%
4	高知県	18,738	16,013	117.0%	29	香川県	13,920	11,172	124.6%
5	岩手県	18,114	15,225	119.0%	30	長崎県	13,894	11,181	124.3%
6	鳥取県	17,921	12,549	142.8%	31	奈良県	13,856	9,861	140.5%
7	滋賀県	17,558	15,566	112.8%	32	秋田県	13,790	12,580	109.6%
8	鳥取県	17,090	13,366	127.9%	33	熊本県	13,648	12,836	106.3%
9	宮城県	16,989	13,061	130.1%	34	新潟県	13,416	10,441	128.5%
10	佐賀県	16,875	15,396	109.6%	35	埼玉県	13,309	11,777	113.0%
11	群馬県	16,346	11,116	147.0%	36	神奈川県	13,180	12,367	106.6%
12	大分県	15,869	13,489	117.6%	37	福岡県	13,112	11,664	112.4%
13	和歌山県	15,741	12,046	130.7%	38	兵庫県	13,020	10,190	127.8%
14	山口県	15,639	12,632	123.8%	39	三重県	12,851	10,407	123.5%
15	広島県	15,551	12,419	125.2%	40	福島県	12,842	9,540	134.6%
16	山梨県	15,449	10,736	143.9%	41	千葉県	12,596	12,024	104.8%
17	京都府	15,395	12,999	118.4%	42	岡山県	12,126	10,750	112.8%
18	愛知県	15,318	14,447	106.0%	43	青森県	12,125	9,310	130.2%
19	石川県	15,297	15,179	100.8%	44	岐阜県	11,756	10,068	116.8%
20	宮崎県	15,078	11,018	136.8%	45	山形県	11,526	10,283	112.1%
21	栃木県	14,804	12,563	117.8%	46	茨城県	11,353	9,241	122.9%
22	愛媛県	14,667	11,710	125.3%	47	大阪府	10,345	7,990	129.5%
23	東京都	14,588	14,488	100.7%					
24	鹿児島県	14,119	12,809	110.2%					
25	長野県	14,074	10,548	133.4%					

※ 就労継続支援B型事業所

- 一般企業等に雇用されることが困難な者に対して、雇用契約を結ばずに就労の場を提供するとともに、知識や能力向上のための訓練や支援を行う。
- 県内の事業所数 101事業所 利用定員数 1,706人(平成27年4月1日現在)

※ 平成18年度は、就労継続支援B型事業所、授産施設及び小規模通所授産施設の平均

5 奈良県庁における障害者就労施設等からの優先調達の推進

1 目的

障害者優先調達推進法に基づき、施設等で就労する障害者の自立促進に資するため、障害者就労施設等からの調達の推進を図る。

2 奈良県の調達目標と調達実績（予算執行額。公表が義務）

年度	調達目標額	調達実績額	全国順位
平成 25 年度	2,000,000 円	2,550,556 円	45 位
平成 26 年度	5,000,000 円	7,695,700 円	-
平成 27 年度	10,000,000 円	-	-

3 平成 26 年度実績額

種別	内容	件数	金額（円）
印刷	名刺・ポスター・チラシ・冊子等	45	2,805,408
クリーニング	ソファカバー・イベント衣装等	10	84,489
テープ起こし	講演記録	1	24,000
その他の役務	庁舎清掃・施設外就労・啓発グッズ作成・発送作業等	15	3,801,403
食料品・飲料	イベント弁当・記念品菓子等	5	678,000
小物雑貨	イベント記念品	1	302,400
	合計	77	7,695,700

※委託事業者を通じた発注実績（優先調達の実績には含まれない）

種別	内容	件数	金額（円）
食料品・飲料	イベント弁当・記念品菓子等	10	1,079,000
小物雑貨	イベント記念品	1	140,000
	合計	11	1,219,000

4 調達推進方針のポイント

- ・ 県の全ての機関が発注する物品及び役務の調達を対象
- ・ 障害福祉課が発注窓口となり、障害者就労施設等との調整
- ・ 特定随意契約制度（いわゆる 3 号随意契約）の積極的な活用
- ・ 県が実施するイベント、各種行事（委託事業含む）での記念品等の調達等を検討
- ・ 年度終了後、実績額を取りまとめ、ホームページ等で公表

6 奈良県庁施設外就労推進事業の取組状況

1 事業目的

県内において大規模事業所である奈良県庁が率先して、障害福祉事業所へ施設外就労を発注することにより、就労の場を確保し、障害者の就労意欲の向上と工賃向上を図る。

2 平成 27 年度事業概要

- 受託者 ①H27. 8. 31 ~ H27. 10. 26 社会福祉法人ふきのとう
②H27. 10. 30 ~ H27. 12. 25 株式会社太陽
③H28. 1. 4 ~ H28. 2. 29 NPO 法人・モノ・支援センター
※就労継続支援 B 型事業所を対象にプロポーザル方式により選定

- 作業ユニット 事業所利用者 3 名 + 事業所職員 1 名（支援員）

- 作業実施日 3 日（基本は月・金・土）/週

- 作業場所 県庁内に作業室を設置（作業内容により作業依頼課で作業実施）

- 作業内容

定例業務（本事業の主たる業務） <input type="checkbox"/> シュレッダー（シュレッダーにかける用紙の回収を含む） <input type="checkbox"/> 公用車洗車 <input type="checkbox"/> 執務室床清掃
随時業務 <input type="checkbox"/> 各課からの依頼作業 （封入・押印作業、キャンペーングッズ作成、書庫整理等）

1 週間の作業スケジュール

	月曜日	金曜日	土曜日
午前（9:30～12:00）	シュレッダー	シュレッダー	公用車洗車
午後（13:00～15:30）	各課作業依頼	各課作業依頼	執務室床清掃

3 平成 26 年度の検証結果

- 土曜勤務を含めたことにより、作業量を確保
- 丁寧かつ確実な作業の実施、各課への実際に行った作業の提示等により、徐々に作業依頼が増加
- 作業を依頼した課からは感謝の声があり、また事業所からは利用者が以前より積極的に就労に向き合うようになったとの意見があり、双方にとって有効な取組
- 施設外就労は、工賃向上に有効なだけでなく、障害のある人の就労意欲・能力向上にも寄与するものであり、市町村や企業においても取り組みを推進

障害者政策推進会議における意見交換テーマについて

○本年度の主要な政策課題である次の二つのテーマを中心としていただき、ご議論をお願いいたします。

I 障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例の推進

この条例は、本年3月26日施行され、本年4月より全面施行されます。より実効性あるものとするため、周知・啓発をはじめ効果的な方策、留意点等についてご議論等をお願いいたします。

- 【例】
- ①条例の運用等に関する留意点や要望事項
 - ・ガイドラインの作成に関すること
 - ・問題解決に向けた取り組みに関すること
 - ・その他、条例の認知度を高める方策 等
 - ②障害者理解の促進に関する課題や方策
 - ・まほろば「あいサポート運動」の更なる充実・強化策
 - ・その他、障害のある人とない人との交流の促進策 等
 - ③合理的な配慮への対応
 - ・各分野、各場面等において、負担が過重な場合を除き、必要かつ合理的な配慮を提供することについて 等

II 障害者雇用の推進

＜第1回会議から継続した主要課題である障害のある人の就業機会（障害者雇用）の確保・拡大等について、ご議論等をお願いいたします。＞

- 【例】
- ①障害者雇用の更なる推進に向けての課題や対応策
 - ・平成30年度からの精神障害者雇用の義務化への対応
 - ・「障害者はたらく応援団なら」の活動の強化
 - ・その他、雇用（就職）実績から見えてきた課題や対応策 等
 - ②障害のある人の働く場の創出
 - ・障害者雇用ビジネスモデル推進事業の拡大
 - ・その他、新たな方策の提言 等